

[03/04]韓国研究センター年報

<https://hdl.handle.net/2324/2198471>

出版情報：韓国研究センター年報. 3/4, 2004-03-15. Research Center for Korean Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

刊行によせて

九州大学韓国研究センター長 石川 捷治

九州大学韓国研究センターは、国公立大学としては初めての韓国研究の拠点として1999年12月に学内措置により開設され、2002年4月には文部科学省令に基づく学内共同教育研究施設に移行しました。開設より今日まで5年を経過いたしました。この間韓国国際交流財団をはじめ、福岡韓国商工会議所など各方面から多大なご支援、ご支持をいただき、ここまで発展することができました。まず初めに、関係各位のご理解に対しまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

来る2005年は、日韓国交正常化40周年の記念の年です。この記念すべき年（日韓友情年）を前に、私たち韓国研究センターは現在、3つの重点分野に取り組んでいます。

1つは韓国研究の世界的ネットワークの構築です。福岡は朝鮮半島から最も近い都市のひとつで、古代から交流の場でもあります。そこに位置する九州大学は、この地の利を活かして、世界の韓国研究者のネットワークの結節点になりたいと思いますし、ならなければならないと考えています。九州大学はすでに韓国の11大学と学術交流や学生交流協定を結んでいます。さらに私たちは高麗大学校、ソウル大学校、UCLA、ハワイ大学、オーストラリア国立大学、復旦大学、北京大学など環太平洋地域の各大学に呼びかけ、「環太平洋韓国研究コンソーシアム」を形成する構想を進めています。2005年春には、その第一歩を踏みだしたいと考えています。

2つめは植民地時代の朝鮮半島における民衆生活についての調査研究です。日本と同様、韓国でも第二次世界大戦前の記憶の風化は止まらず、公式の記録が残りにくい民衆の生活は、いま記録しておかなければ実態が分からなくなってしまう。そこで、かつて日本人が住んでいた日本風家屋を訪ねて調査したり、当時を知る世代から街や生活の様子を聞き取ったりする作業を重ねています。研究は韓国・嶺南大学校などで組織する「韓国・20世紀民衆生活史研究団」と共同で

取り組んでおり、本センターは約8,000人の日本人が住んでいたという韓国・木浦市や、日本での引揚者の調査を担当しています。韓国においては、民主化の進展で「市民が主役」との意識が当たり前になったことが、民衆の生活を記録しようとの機運の背景にあるようです。

重点分野の3つめは、日本と韓国の「共同生活圏」に向けた研究です。日本と韓国は今日、映画やスポーツ、テレビドラマなど多方面で急速に接近しています。近年では、「東アジア共同体」の可能性も言われています。こうした日韓の新しい生活圏、文化圏が姿を現しつつあるなかで、しかし、環境問題や歴史問題など解決しなければならない課題は依然残ったままです。「韓国ブーム」を一過性に終わらせず、中・長期的な展望につなげるためにも、私たちは文系・理系の枠組みも超えた学際的なアプローチが必要だと考えます。

冒頭に述べましたように、2005年は日韓国交正常化40周年ですが、一方で、日本が朝鮮半島を保護国化した第二次日韓協約から100周年でもあります。最近、日本の研究者のなかには、韓国研究といっても他の外国の研究とあまり変わらないとする向きもあるようです。しかし、朝鮮半島の歴史は他の外国とは比べられないくらい日本の歴史と密接に絡み合っています。韓国は日本のあり方を映す鏡であり、韓国を学ぶことは、結局日本のこれまでの来し方を振り返ることにもつながっていきます。「韓国ブーム」で韓国や韓国研究が身近になるのはもちろん嬉しいことですが、しかし同時に、私たちは歴史に向き合う際の厳粛な姿勢も忘れてはならないのではないのでしょうか。韓国研究は、やはり普通の外国研究ではありえない。今の私個人の率直な思いです。

本センターに、今後とも一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます、刊行のご挨拶とさせていただきます。

2004年「日韓友情年」を前に